令和7年度

下水道事業会計予算

令和7年度 吉賀町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度吉賀町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理面積	184 ヘクタール
2 年間総処理水量	317,012 立方メートル
3 一日平均処理水量	869 立方メートル
4 主な建設改良事業 下水道施設整備事業	31,822 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業	収益	250,933 千円
第1項	営業	収益	47,596 千円
第2項	営業外	収益	203,337 千円
	支	出	
第1款	下水道事業	費用	250,002 千円
第1項	営業	費用	229,444 千円
第2項	営業外	費用	19,948 千円
第4項	予備	費	610 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,006千円、過年度分損益勘定留保資金 26,874千円、当年度分損益勘定留保資金52,451千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資本的	収入	130,100 千円
第1項	企業	債	17,400 千円
第2項	他会計	出資金	98,000 千円
第4項	県補助	金	12,500 千円
第7項	負担金及び	分担金	2,200 千円
	支	出	
第1款	資本的	支出	211,431 千円
第1項	建設改良	費	31,822 千円
第2項	資産購入	費	4,937 千円
第3項	企業債償還	金	174,672 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境 保全公共 下水道事業	千円 4,900	証書借入又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
農業集落 排水事業	12,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。
- 2 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 14,991 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、133,528千円である。

令和7年3月7日 提出

吉賀町長 岩本一巳

令和7年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 吉賀町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			250,933	
	1 営業収益		47,596	
		1 下水道使用料	47,595	下水道使用料
		4 その他営業収益	1	雑収入
	2 営業外収益		203,337	
		2 他会計補助金	133,528	分流式下水道等に要する経費他
		4 県補助金	10,000	県補助金
		5 長期前受金戻入	59,803	国庫補助等戻入
		6 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	消費税及び地方消費税還付金
	7 雑 収 益	4	使用料延滞金他	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			250,002	
	1 営業費用		229,444	
		1 管 渠 費	14,800	管渠等の維持管理等に要する費用
		2 処 理 場 費	54,124	処理場等の維持管理等に要する費用
		4 総 係 費	19,562	その他に要する費用
		5 減 価 償 却 費	140,938	固定資産減価償却費
		7 その他の営業費用	20	口座取引状況調査手数料
	2 営業外費用		19,948	
		1 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	17,368	企業債利息
		2 雑 支 出	80	償還金・手数料
		3 消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税
	4 予 備 費		610	
		1 予 備 費	610	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			130,100	
	1 企 業 債		17,400	
		1 企 業 債	17,400	建設改良企業債
	2 出 資 金		98,000	
		1 他 会 計 出 資 金	98,000	他会計からの出資金
	4 県 補 助 金		12,500	
		1 県 補 助 金	12,500	県補助金
	7 負 担 金 及 び 分 担 金		2,200	
1 負 担 金		2,000	受益者負担金	
2 分 担 金		200	受益者分担金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			211,431	
	1 建設改良費		31,822	
		1 下水道施設整備費	31,822	工事請負費他
	2 資産購入費		4,937	
		1 有形資産購入費	4,937	有形資産購入費
	3 企業債償還金		174,672	
1 企業債償還金		174,672	企業債償還金	

令和7年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	3,672
減価償却費	140,938
賞与等引当金の増減額(△は減少)	350
長期前受金戻入	△ 59,803
支払利息	17,368
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,639
小 計	100,886
利息の支払額	△ 17,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,518

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 33,417
国庫補助金等による収入	11,364
受益者負担金等による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,053

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	17,400
他会計からの出資による収入	98,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,272

資金増加額(又は減少額)	4,193
資金期首残高	71,710
資金期末残高	75,903

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	2	0	7,222	4,155	11,377	2,387	1,227	14,991
前 年 度	0	2	304	5,317	2,870	8,491	1,818	904	11,213
比 較	-	-	△304	1,905	1,285	2,886	569	323	3,778

※会計年度任用職員はいない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	合 計
	本 年 度	432	192	0	1,685	1,340	506	0	0	4,155
	前 年 度	0	308	150	1,110	929	373	0	0	2,870
	比 較	432	△116	△150	575	411	133	-	-	1,285

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 明 細		説 明	備 考
給 料	1,905	給与改定に伴う増減分		287	給料改定に伴う増額
		昇給に伴う増加分		111	昇給に伴う増額
		その他増減分		1,507	人事異動等に伴う増額
手 当	1,608	制度改正に伴う増減分		199	給料改定に伴う増額
		昇給に伴う増加分		63	昇給に伴う増額
		その他増減分		1,346	人事異動等に伴う増額

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)
令和7年度 4月1日現在	平均給料月額	299,650
	平均給与月額	325,650
	平均年齢	35歳8月
令和6年度 4月1日現在	平均給料月額	219,950
	平均給与月額	239,000
	平均年齢	25歳4月

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職	国の制度
	行 (一)	行 (一)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)	
		職員数	構成比
令和7年度 4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0
	3級		0.0
	4級		0.0
	5級	1	50.0
	6級		0.0
	計	2	100.0
令和6年度 4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主事 主事補	主任主事	主任	主幹	課長補佐 統括主幹 調整幹	課長 主査

エ. 昇給

(単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種							
		課長 主査	課長補佐 統括主幹	主幹	主任	主任主事	主事 主事補	その他	
本年度	職員数 a	2	1				1		
	昇給に係る職員数 b	2	0	1	0	0	0	1	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2	1					1
		6号給	0						
	8号給	0							
比率 b/a	100	100					100		
前年度	職員数 a	2			1		1		
	昇給に係る職員数 b	2	0	0	0	1	0	1	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2			1			1
		6号給	0						
	8号給	0							
比率 b/a	100			100			100		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600		
前年度	2.250	2.250	4.500		
国の制度	2.300	2.300	4.600		

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

キ. 地域手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和6年度 吉賀町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	45,236		
(2) その他営業収益	1	45,237	
2 営業費用			
(1) 管渠費	14,347		
(2) 処理場費	38,463		
(3) 総係費	16,010		
(4) 減価償却費	145,683		
(5) その他の営業費用	18	214,521	
営業損失			△ 169,284
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	131,147		
(2) 長期前受金戻入	61,945		
(3) 雑収益	4	193,096	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,287		
(2) 雑支出	1,508	20,795	172,301
経常利益			3,017
当年度純損益			3,017
前年度繰越利益剰余金			26,023
当年度未処分利益剰余金			29,040

令和6年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 13,402</u>	195,552	
ロ 構築物	3,741,416		
減価償却累計額	<u>△ 325,266</u>	3,416,150	
ハ 機械及び装置	393,102		
減価償却累計額	<u>△ 173,668</u>	219,434	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,831,420</u>	
固定資産合計			3,831,420
2 流動資産			
(1) 現金預金		71,710	
(2) 未収金		4,530	
貸倒引当金		<u>△ 147</u>	
流動資産合計		<u>4,383</u>	76,092
資産合計			<u>3,907,512</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,339,709	
ロ その他の企業債		<u>3,062</u>	1,342,771
固定負債合計			1,342,771
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		174,234	
ロ その他の企業債		<u>438</u>	174,672
(2) 未払金			15,512
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		<u>938</u>	938
(4) 預り金			<u>228</u>
流動負債合計			191,351
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,808,266	
(2) 収益化累計額		<u>△ 218,537</u>	
繰延収益合計			<u>1,589,729</u>
負債合計			<u>3,123,851</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>754,620</u>	
資本金合計			754,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>29,040</u>	
利益剰余金合計			<u>29,040</u>
剰余金合計			<u>29,040</u>
資本合計			<u>783,661</u>
負債資本合計			<u>3,907,512</u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,517,443円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	36,926	8,311	45,237
営業費用	166,499	48,022	214,521
営業損益	△129,573	△39,711	△169,284
経常損益	2,009	1,008	3,017
セグメント資産	3,182,365	725,146	3,907,512
セグメント負債	2,591,964	531,886	3,123,851
その他の項目			
一般会計繰入金	168,721	58,426	227,147
減価償却費	120,692	24,991	145,683
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,392	14,416	31,808

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を960千円取り崩す予定である。

令和7年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 17,873</u>	191,081	
ロ 構築物	3,746,954		
減価償却累計額	<u>△ 433,493</u>	3,313,461	
ハ 機械及び装置	420,980		
減価償却累計額	<u>△ 201,909</u>	219,071	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,723,897</u>	
固定資産合計			<u>3,723,897</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		75,903	
(2) 未収金		6,169	
貸倒引当金	<u>△ 147</u>	<u>6,022</u>	
流動資産合計			<u>81,924</u>
資産合計			<u><u>3,805,821</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,180,318		
ロ その他の企業債	<u>2,624</u>	<u>1,182,942</u>	
固定負債合計			<u>1,182,942</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	176,791		
ロ その他の企業債	<u>438</u>	<u>177,229</u>	
(2) 未払金		15,512	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>1,288</u>	<u>1,288</u>	
(4) 預り金		<u>228</u>	
流動負債合計			<u>194,258</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,821,629	
(2) 収益化累計額		<u>△ 278,341</u>	
繰延収益合計			<u>1,543,288</u>
負債合計			<u><u>2,920,488</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>852,620</u>	
資本金合計			<u>852,620</u>
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>32,712</u>	
利益剰余金合計			<u>32,712</u>
剰余金合計			<u>32,712</u>
資本合計			<u>885,333</u>
負債資本合計			<u><u>3,805,821</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,360,171千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	34,755	8,514	43,269
営業費用	165,777	57,038	222,815
営業損益	△131,022	△48,524	△179,546
経常損益	2,533	1,139	3,672
セグメント資産	3,077,834	727,986	3,805,821
セグメント負債	2,411,900	508,587	2,920,488
その他の項目			
一般会計繰入金	173,815	57,713	231,528
減価償却費	115,947	24,991	140,938
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,938	25,479	33,417

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を938千円取り崩す予定である。

令和7年度 吉賀町下水道事業予算説明書
収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	250,933	242,859	8,074
1 営業収益	47,596	49,761	△2,165
1 下水道使用料	47,595	49,760	△2,165
4 その他営業収益	1	1	0
2 営業外収益	203,337	193,098	10,239
2 他会計補助金	133,528	131,147	2,381
4 県補助金	10,000	0	10,000
5 長期前受金戻入	59,803	61,945	△2,142
6 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0
7 雑収益	4	4	0

支出 (単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	250,002	242,647	7,355
1 営業費用	229,444	220,170	9,274
1 管渠費	14,800	15,782	△982
2 処理場費	54,124	42,296	11,828
4 総係費	19,562	16,389	3,173

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	47,595	下水道使用料	47,595
雑収入	1	雑収入	1
他会計補助金	133,528	他会計補助金	133,528
県補助金	10,000	県補助金	10,000
国庫補助金戻入	47,792	国庫補助金戻入	47,792
県補助金戻入	11,274	県補助金戻入	11,274
他会計補助金戻入	338	他会計補助金戻入	338
工事負担金戻入	399	工事負担金戻入	399
消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2
その他雑収益	4	使用料延滞金	2
		督促手数料	2

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
光熱水費	8,039	光熱水費	8,039
委託料	2,207	清掃等業務委託料	308
		点検業務委託料	1,899
修繕費	4,384	施設修繕料	4,384
材料費	170	材料費	170
備用品費	53	備用品費	53
燃料費	10	燃料費	10
光熱水費	12,267	光熱水費	12,267
通信運搬費	1,400	電話料等	1,400
委託料	33,647	汚泥処分委託料	3,262
		処理場維持管理委託料	19,588
		清掃等業務委託料	250
		点検業務委託料	185
		検査委託料	362
		維持管理適正化計画委託料	10,000
修繕費	4,784	施設修繕料	4,784
薬品費	1,472	薬品費	1,472
材料費	360	材料費	360
保険料	131	建物災害共済	131
給料	7,222	給料	7,222
手当	3,472	扶養手当	432
		通勤手当	192
		期末手当	1,319
		勤勉手当	1,023
		時間外勤務手当	506

支出

(単位:千円)

款 項 目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	下水道事業費用			
1	営業費用			
4	総係費			
5	減価償却費	140,938	145,683	△4,745
7	その他の営業費用	20	20	0
2	営業外費用	19,948	21,867	△1,919
1	支払利息及び企業債取扱諸費	17,368	19,287	△1,919
2	雑支出	80	80	0
3	消費税及び地方消費税	2,500	2,500	0
4	予備費	610	610	0
1	予備費	610	610	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
賞与等引当金繰入額	1,288	賞与等引当金繰入額	1,288
法定福利費	2,226	法定福利費	2,226
旅費	116	旅費	116
退職手当組合負担金	1,229	退職手当組合負担金	1,229
備用品費	70	備用品費	70
燃料費	540	燃料費	540
印刷製本費	138	納付書印刷代	138
委託料	2,957	会計指導委託料	1,618
		企業会計システム料	1,339
賃借料	4	駐車場代	4
修繕費	100	修繕費	100
負担金	170	研修参加負担金	21
		下水道推進協議会負担金	47
		その他負担金	102
保険料	30	自動車損害共済	30
有形固定資産減価償却費	140,938	建物減価償却費	4,469
		構築物減価償却費	108,228
		機械及び装置減価償却費	28,241
雑支出	20	口座取引状況調査手数料	20
企業債利息	17,368	企業債利息	17,368
雑支出	80	過誤納等償還金	80
消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税	2,500
予備費	610	予備費	610

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	130,100	126,800	3,300
1 企業債	17,400	27,600	△10,200
1 企業債	17,400	27,600	△10,200
2 出資金	98,000	96,000	2,000
1 他会計出資金	98,000	96,000	2,000
4 県補助金	12,500	1,000	11,500
1 県補助金	12,500	1,000	11,500
7 負担金及び分担金	2,200	2,200	0
1 負担金	2,000	2,000	0
2 分担金	200	200	0

支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	211,431	209,066	2,365
1 建設改良費	31,822	34,989	△3,167
1 下水道施設整備費	31,822	34,989	△3,167
2 資産購入費	4,937	0	4,937
1 有形資産購入費	4,937	0	4,937
3 企業債償還金	174,672	174,077	595
1 企業債償還金	174,672	174,077	595

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企 業 債	17,400	建設改良企業債 17,400
他 会 計 出 資 金	98,000	他会計出資金 98,000
県 補 助 金	12,500	県補助金 12,500
受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金 2,000
受 益 者 分 担 金	200	受益者分担金 200

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
工 事 請 負 費	31,822	工事請負費 31,822
構 築 物	4,937	構築物 4,937
企 業 債 償 還 金	174,672	企業債償還金 174,672